

反社会的勢力ではないことの表明・確約に関するご確認事項

私は、以下の確認事項につき、①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、この預金取引が停止され、または通知によりこの預金口座が解約されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、いっさい私の責任といたします。

① 貴行との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- A. 暴力団
- B. 暴力団員、暴力団員でなくなってから5年を経過しないもの
- C. 暴力団準構成員
- D. 暴力団関係企業
- E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- F. その他前各号に準ずる者
- G. 反社会的勢力（上記 A から F までを合わせて「反社会的勢力」といいます。）が経営を支配していると認められる関係を有すること
- H. 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- I. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
- J. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- K. 役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

② 自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴行の信用を毀損し、または貴行の業務を妨害する行為
- E. その他 A から D に準ずる行為

「外国の政府等において重要な地位を占める者等 (*)」に該当しないことの表明

私は「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に定める「外国の政府等において重要な地位を占める者等 (*)」(過去にそうであった場合やその家族も含む)に該当致しません。

(*)外国政府下の元首や大使、日本における内閣総理大臣や国務大臣に相当する職にある方等。

詳しくは、FAQ (よくあるご質問) の“外国 PEPs の対象者についての具体的な説明はありますか。” (https://www.smbctb.co.jp/faq/detail/faq_091.html) をお読みください。

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）など

株式会社SMBC信託銀行個人情報保護宣言

株式会社SMBC信託銀行（以下、「当行」といいます）は、お客さまからご信頼をいただき、選んでいただける信託銀行となるため、お客さまに関する個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」（以下、「法」といいます）に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針（株式会社SMBC信託銀行個人情報保護宣言）を制定し、公表いたします。

1. 取組方針について

当行は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本宣言に定めた事項を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当行における個人情報保護の管理体制およびその取組みについて、継続的に見直し、改善に努めます。更に、運用状況を定期的に監査し、正確性・機密性の保持に努めます。

2. 個人情報の利用目的について

- 1 当行は、お客さまの個人情報について、利用目的を特定するとともに、法で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。当行における個人情報の利用目的の公表は、当行のホームページに常時掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問合せ下さい。
- 2 当行は、特定の個人情報の利用目的が、銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
- 3 当行は、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人よりお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

3. 個人情報の適正な取得について

当行では、前記2. で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

4. 個人情報の第三者提供について

当行は、法で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。なお、マイナンバーについては「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。

5. 安全管理措置について

当行は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う全ての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客さまの個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

6. 開示請求等手続について

当行は、法で定める開示請求等手続に関して、適切かつ迅速に対応いたします。その際には、お手数でも下記7.のお問合せ先までお申し出ください。

7. お問合せについて

当行は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問合せ・苦情等につきましては、以下の窓口にて承っております。

【お客さまの個人情報に関するお問合せ窓口】

03-6854-6800

受付時間 9:00-17:00（土日祝日、年末年始の休業日を除く）

加盟する認定個人情報保護団体について

当行は、個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である一般社団法人信託協会、全国銀行個人情報保護協議会、日本証券業協会、日本投資顧問業協会および投資信託協会の会員です。これらの認定個人情報保護団体の下記苦情・相談窓口では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

一般社団法人 信託協会（信託相談所）

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp>  

【苦情・相談窓口】03-6206-3988 または 0120-817335（フリーダイヤル）

全国銀行個人情報保護協議会

<http://www.abpdpc.gr.jp>  

【苦情・相談窓口】03-5222-1700 またはお近くの銀行とりひき相談所

日本証券業協会 個人情報相談室

<http://www.jsda.or.jp/>  

【苦情・相談窓口】03-6665-6784

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<http://www.jiaa.or.jp/>  

【苦情・相談窓口】03-3663-0505

一般社団法人 投資信託協会 投資者相談室

<http://www.toushin.or.jp/>  

【苦情・相談窓口】03-5614-8440

8. 変更

上記ご案内の内容は、法令等の改正その他の理由に基づき内容を変更する場合があります。その場合は、当行のホームページおよび本支店の店頭において掲示します。

以上

お客さまの個人情報の取扱いについて

1. 個人情報の利用目的について

当行は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、個人情報機関より提供を受けた個人信用情報、ならびに金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに定められた機微（センシティブ）情報は、銀行法施行規則第13条の6の6ならびに同条の6の7に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

また、当行では、利用目的について、お客さまご本人にとって明確になるよう具体的に定めるほか、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。

1 業務内容

- (1) 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- (2) 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- (3) その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

2 利用目的

- (1) 各種金融商品の口座開設やお取引等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- (2) 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- (3) 預金取引や融資取引、為替業務取引、信託取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- (4) 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断および管理のため
- (5) 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- (6) 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関その他第三者に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- (7) 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- (8) お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- (9) 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- (10) ダイレクトメールの発送等の方法により、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスに関する各種ご提案を行うため（お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった商品やサービスに関する広告を配信することを含みます）
- (11) 広告を含むマーケティング領域等における提携会社等の各種商品・サービスに関する個別のご提案・ご案内を行うため（お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった各種商品・サービスに関する広告を配信することを含みます）
- (12) 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- (13) 口座開設、商品、セミナー等の各種資料請求または申込に際していただいた情報をもとに、口座開設、商品、セミナー等の各種ご案内を送付させていただくため、また市場調査等のデータ分析を行うため
- (14) お客さまへの緊急な用件に関して、予めご通知いただいたところに連絡するため
- (15) 店舗・ATM等の保守運用および安全管理のため
- (16) お客さまとの電話取引およびお問合せ等の確認のため
- (17) その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

これらの利用目的につきましては、当行のホームページへ常時掲載するほか、国内の全支店の店頭で公表いたします。

入出金取引や振込取引など個人情報の取得の状況から見て利用目的が明らかな場合等を除き、ご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面でご本人の個人情報を取得する場合は、これらの利用目的をご本人に明示いたします。

また、住宅ローン取引など与信取引に際しましては、これらの利用目的の明示と併せ、当該利用目的について、ご本人の同意をいただきます。

2. 個人情報の適切な取得について

当行では前記1. で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適切かつ適法な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客さまの個人情報を取得いたします。

- 1 預金口座のご新規申込書等、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人からの申込書等の書面提出、ご本人からのウェブサイト等の画面へのデータ入力、電話等）
- 2 電子交換所（全国銀行協会）等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

3. 機微（センシティブ）情報の取扱いについて

当行は、お客さまの機微（センシティブ）情報（金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報を指す）については、法令等にもとづく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。また、機微（センシティブ）情報につきましては、銀行法施行規則第13条の6の7に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。

4. 個人データの正確性の確保について

当行は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データが正確かつ最新の内容に保たれるよう努めます。お届け事項に変更があったときは、書面によりお届け下さい。

5. 個人データの安全管理措置について

当行は、お客さま等の個人データについて、漏えい、滅失または毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じております。当行が講じております安全管理措置の内容については、以下の窓口までお問合せください。

【お客さまの個人情報に関するお問合せ窓口】

03-6854-6800

受付時間 9:00-17:00（土日祝日、年末年始の休業日を除く）

6. 開示請求等手続について

1. 申し出先	株式会社SMBC信託銀行
2. 開示請求等手続きの対象となるデータの項目	① 保有個人データ 氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）、取引残高（科目、口座番号、残高）、取引の履歴に関する情報等 ② 第三者提供記録
3. 必要書類	お求めになる手続きに応じて、以下の株式会社SMBC信託銀行所定の書面のいずれか（個人情報開示依頼書・個人情報訂正等依頼書・個人情報利用停止等依頼書）
4. 本人確認方法	株式会社SMBC信託銀行が定める本人確認方法（本人確認書類の提示、署名・捺印の照合等）
5. 手数料	上記2. に定める当行所定の開示項目 1,100円（税込み） その他の開示項目 3,300円（税込み）
6. 通知方法	登録住所への郵送（但し、法人顧客の役職員等の関係者個人については、本人確認書類に表示の住所への郵送）または電子メールのいずれかご希望の方法
7. 必要期間	1週間～（開示項目により期間が異なります。）
8. 代理人の場合	委任状の提出および代理人の方の本人確認書類が必要になります。詳しくはお問合せください。
9. 開示請求等手続に関して取得した個人情報の利用目的	開示請求等手続により当行が取得した個人情報は、当該手続のための調査、ご本人ならびに代理人の本人確認、手数料の徴収、および当該開示請求等に対する回答に利用いたします。
10. 開示しない場合のお取扱について	次に定める場合は、保有個人データおよび第三者提供記録の開示はいたし兼ねますので、予めご了承ください。開示しないことを決定した場合は、その旨理由を付して通知申し上げます。また、開示しなかった場合についても、所定の手数料をいただきます。 1. ご本人の確認ができない場合 2. 代理人によるご依頼に際して、代理権が確認できない場合 3. 所定の依頼書類に不備があった場合 4. 所定の期間内に手数料のお支払いがない場合 5. ご依頼のあった情報項目が、保有個人データまたは第三者提供記録に該当しない場合 6. 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合 7. 当行の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合 8. 開示を求められた第三者提供記録が、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして法令に定められたものに該当する場合 9. 他の法令に違反することとなる場合

7. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供ならびに利用について

① 当行は、個人情報情報機関およびその加盟会員（当行を含みます）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第27条第1項に基づくお客さまの同意をいただいております。

- (1) 当行が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、破産等の官報情報等を含む）が登録されている場合には、当行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同じ）のために利用すること
- (2) 下記の個人情報(その履歴を含む)が当行が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当行が加盟する個人情報情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

② 当行は、当行が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第27条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行（平成17年4月1日）後の契約については、前記①に記載のとおり、お客さまの同意をいただいております。

- (1) 共同利用される個人データの項目
官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）
- (2) 共同利用者の範囲
全国銀行個人情報センターの会員および一般社団法人全国銀行協会
(注) 全国銀行個人情報センターは一般社団法人全国銀行協会が設置・運営する個人情報情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

- ア. 一般社団法人全国銀行協会の正会員
- イ. 上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関
- ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの
- エ. 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会
- オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

- (3) 共同利用における利用目的
全国銀行個人情報センター会員における自己の与信取引上の判断

- (4) 個人データの管理について責任を有する者の名称
一般社団法人全国銀行協会
同協会の住所・代表者等の情報については以下をご参照ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/>  ▶

- 3 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。
- 4 当行が加盟する個人信用情報機関は、次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。

全国銀行個人信用情報センター

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>  

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

電話番号：03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

(株) 日本信用情報機構

<https://www.jicc.co.jp>  

〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号住友不動産上野ビル5号館

電話番号：0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(株) シー・アイ・シー

<https://www.cic.co.jp>   (割賦販売法に基づく指定信用情報機関)

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト15階

電話番号：0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

8. 個人情報の委託について

当行は、利用目的の達成に必要な範囲内において、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。また、外国に所在する第三者への委託に際しましては、委託先の所在国の個人情報保護法制等を調査するなどして個人情報保護に関する適切な措置が講じられていることを確認し、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

- 1 当行業務に係る有価証券等の保管管理業務および当該付随業務
- 2 外部倉庫における書類全般管理
- 3 取引明細通知書（ステートメント）の発送に関わる事務
- 4 外国為替等の対外取引関係業務
- 5 ダイレクトメールの発送に関わる事務
- 6 情報システムの運用・保守に関わる業務

委託先の所在国についての情報提供を希望される場合、及び外国に所在する委託先の監督状況等について情報提供を希望される場合は、以下の窓口にお申し出ください。

【お客さまの個人情報に関するお問合せ窓口】

03-6854-6800

受付時間 9:00-17:00（土日祝日、年末年始の休業日を除く）

9. 個人データの外国第三者への移転提供について

当行は、個人データを外国にある第三者に提供する必要がある場合には、各種法令に則り、適正な手続のもと提供を行います。お客さまの同意に基づいて提供をする場合には、お客さまに対して、可能な範囲で、当該外国の個人情報保護制度等に関する情報を提供します。また、事後的に提供先の第三者が特定されたときには、お客さまのご要請に応じ、可能な範囲で追加的な情報提供を行いますので、ご希望のお客さまは以下の窓口にお申し出ください。

【お客さまの個人情報に関するお問合せ窓口】

03-6854-6800

受付時間 9:00-17:00（土日祝日、年末年始の休業日を除く）

10. 個人関連情報の取扱について

当行は個人関連情報を法令に基づき適切に取扱います。クッキー（Cookie）等の具体的取扱内容については「[クッキー（Cookie）等の使用について](#)」[☞](#)を参照ください。

11. 個人情報の共同利用について

1 不渡情報の共同利用

当行は、以下の内容におきまして、お客さまの個人データを、共同利用させていただいております。

なお、共同利用の取扱につきまして、見直しを行う場合には、あらかじめその内容を公表いたします。

(1) 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）および当座取引開設の依頼者に係る情報で、つぎのとおりです。

当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）、当該振出人について屋号があれば当該屋号、住所（法人であれば所在地。郵便番号を含みます）、当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）、生年月日、職業、資本金（法人の場合に限ります）、当該手形・小切手の種類および額面金額、不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別、交換日（呈示日）、支払銀行（部・支店名を含みます）、持出銀行（部・支店名を含みます）、不渡事由、取引停止処分を受けた年月日

（注）上記「当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）」、「当該振出人について屋号があれば、当該屋号」、「住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます。）」に係る情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払銀行に届け出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

(2) 共同利用者の範囲

電子交換所（全国銀行協会）、[電子交換所の参加金融機関](#) [☞](#)

(3) 共同利用における利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称・住所・代表者氏名

一般社団法人全国銀行協会

〒100-8216 東京都千代田区丸の内一丁目3番1号

[代表者氏名](#) [☞](#) ▶

2 SMBCグループでの共同利用

当行では、SMBCグループ各社との連携強化による、より付加価値の高い各種金融商品・サービスのご提供やグループ全体の経営管理やリスク管理等の実施・強化を行うために、お客さまの個人データの共同利用を以下の通り行います。

なお、金融商品取引法等、個人情報保護法以外の法令等による制限、もしくは個別の契約等における守秘義務がある場合、当該法令等に則り取扱いいたします。

(1) 共同利用する個人データの項目

ア. 属性に関する情報（住所、氏名、生年月日、勤務先、役職、電話番号等の連絡先等のお客さまに関する情報、及び、ご家族に関する情報等）

イ. 財務に関する情報（収入・支出、資産・負債の状況等）

ウ. お取引に関する情報（商品・サービスの種類、取引金額、契約日、取引ニーズ等）

エ. お取引の管理に必要な情報（取引店番号・口座番号等の各種管理番号、取引記録・経緯、融資等に関する判断に関する情報等）

(2) 共同利用者の範囲

株式会社三井住友フィナンシャルグループ、及び有価証券報告書等に記載されている同社の連結対象会社及び持分法適用会社のうち、個人情報保護法第27条第5項第3号に基づく対外告知を実施済みの会社。

(3) 共同利用者の利用目的

ア. お客さまのニーズにあった各種商品・サービスの企画・開発、各種商品・サービスに関する個別のご提案・ご案内のため*1*2

*1 お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴等の情報を分析して、お客さまのニーズにあった商品やサービスに関する広告を配信することを含みます。

*2 他のお客さまのニーズにあった各種商品・サービスの企画・開発、ご提案やご案内における統計情報としての利用を含みます。

イ. 各種リスクの把握・管理など、グループとしての経営管理・リスク管理の適切な遂行のため。

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称

株式会社SMBC信託銀行

(5) その他

共同利用に基づくダイレクトメールの発送等の中止を希望されるお客さまは、以下の窓口までお申し出ください。

【お客さまの個人情報に関するお問合せ窓口】

03-6854-6800

受付時間 9:00-17:00（土日祝日、年末年始の休業日を除く）

12. 加盟する認定個人情報保護団体について

当行は、下記の認定個人情報保護団体に加盟しております。下記団体では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

一般社団法人 信託協会（信託相談所）

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/>  

【苦情・相談窓口】03-6206-3988 または 0120-817335（フリーダイヤル）

全国銀行個人情報保護協議会

<http://www.abpdpc.gr.jp/>  

【苦情・相談窓口】03-5222-1700 またはお近くの銀行とりひき相談所

日本証券業協会 個人情報相談室

<http://www.jsda.or.jp/>  

【苦情・相談窓口】03-6665-6784

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<http://www.jiaa.or.jp/>  

【苦情・相談窓口】03-3663-0505

一般社団法人 投資信託協会 投資者相談室

<http://www.toushin.or.jp/>  

【苦情・相談窓口】03-5614-8440

以上

お客さま等の特定個人情報の取扱いについて

株式会社SMBC信託銀行（以下「当行」といいます）は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「法」といいます）等に基づき、次のとおり、お客さまのマイナンバー及びマイナンバーをその内容に含む個人情報（以下「特定個人情報」といいます）を取扱います。

1. 特定個人情報に係る取扱方針

当行は、お客さま等の特定個人情報を取扱うに当たり、法および「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等、当行が策定し公表している個人情報保護宣言、お客さまの個人情報の取扱いについて、当行の諸規程を遵守いたします。また、当行は、お客さま等の特定個人情報の取扱い等について継続的な改善に努めます。

2. 特定個人情報の利用目的について

当行は、お客さま等のマイナンバーを取得するに当たり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取扱います。マイナンバーについて、法で認められている利用目的以外では利用しません。当行のマイナンバーの利用目的については、以下の通りです。

- 1 利子等に関する法定書類作成事務
- 2 金融商品取引に関する法定書類作成事務
- 3 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
- 4 証券代行業務に関する法定書類作成事務
- 5 生命保険契約等に関する法定書類作成事務
- 6 損害保険契約等に関する法定書類作成事務
- 7 株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務
- 8 先物取引に関する法定書類作成事務

- 9 金地金等取引に関する法定書類作成事務
- 10 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
- 11 信託取引に関する法定書類作成事務
- 12 国外送金等取引に関する法定書類作成事務
- 13 報酬等支払に関する法定書類作成事務
- 14 不動産の使用料等の支払調書作成事務
- 15 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務
- 16 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務
- 17 預金口座付番に関する事務
- 18 公金受取口座の登録・変更・抹消等に関する事務
- 19 災害時及び相続時における預貯金口座の情報提供に関する事務

3. 安全管理措置について

当行は、お客さま等の特定個人情報について、漏えい、滅失またはき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、特定個人情報を取扱う従業者や委託先（再委託先等を含みます）に対して、必要かつ適切な監督を行います。

以上

法人のお客さまの情報の共同利用について

SMBCグループでは、グループ各社の連携強化による各種商品・サービスのご提供やグループ全体の経営管理・リスク管理の実施・強化を行うため、法人や法人格のない社団等のお客さまについても、「お客さまの個人情報の取扱いについて」に記載しているお客さまの個人情報の共同利用と同様の取扱いを行います。

共同利用に基づくダイレクトメールの発送等の各種ご案内・ご連絡の中止を希望されるお客さまは、以下の窓口までお申し出下さい。

【お客さまの個人情報に関するお問合せ窓口】

03-6854-6800

受付時間 9:00-17:00（土日祝日、年末年始の休業日を除く）

以上

更新日：2024年9月

ご紹介している商品・サービスは、当行の総合的な判断により、お客様に販売・提供できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

株式会社SMBC信託銀行

登録金融機関： 関東財務局長（登金）第653号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
古物営業法に基づく表示： 東京都公安委員会許可 第301081705184号

Copyright © 2024 SMBC Trust Bank Ltd. All Rights Reserved.

株式会社SMBC信託銀行 OTH3021TB2409

マネーロンダリング及びテロ資金供与対策への 取組みについて

日本および国際社会がともに取り組まなくてはならない課題として、マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策の重要性が近年益々高まっております。こうした中、金融庁は、2018年2月に、金融機関等における実効的なマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策の基本的な考え方を明らかにした「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定、公表しました。

これを踏まえ、私たちSMBC信託銀行は、マネーロンダリング及びテロ資金供与対策の重要性に鑑み、すべてのステークホルダーに対して以下を約束し、宣言します。

SMBC信託銀行の3つの約束

1 SMBC信託銀行は、マネーロンダリング及びテロ資金供与対策を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、全社的な管理態勢を整備、維持します。

2 SMBC信託銀行は、適用を受けるすべてのマネーロンダリング及びテロ資金供与防止に係る法令等を遵守します。

3 SMBC信託銀行は、マネーロンダリング及びテロ資金供与を断固として許さず、これらに一切関与しません。

お客さまへのお願い

マネーロンダリング及びテロ資金供与対策実施のため、お客さまには以下のようなお手数、ご不便をおかけすることがあります。

誠に恐縮ではございますが、趣旨へのご理解と対策へのご協力をお願い申し上げます。

✓ **申込書などに記入欄のない事項についても詳しく伺うことがあります。**

お名前、ご住所、連絡先、生年月日などの基本事項の他、職業などの属性情報や、取引の目的、背景、原資、使途などについて詳しいご説明をお願いすることがあります。

✓ **確証となる資料のご提出をお願いすることがあります。**

運転免許証などの本人確認資料の他、取引の背景や内容、適法性などを確認するため、その裏づけとなる資料などのご提出をお願いすることがあります。

✓ **取引を制限したりお断りすることがあります。**

上記にご協力頂けない場合を含め、当行の判断により、口座開設などの新規取引をお断りするケースや口座の利用を制限、停止、口座を解約するケースに加え、外国送金や外貨両替など個別の取引をお断りしたり、確認に時間を要したりすることがあります。

口座維持手数料について

SMBC信託銀行プレスティアでは、月額2,200円(税込み)を口座維持手数料として毎月第2営業日にお支払い
いただいております。

ただし、以下のいずれかの条件を満たす場合、口座維持手数料は無料です。

[口座維持手数料が無料になる条件]

	判定対象のお取引	条件
1	月間平均総取引残高	前月分が50万円相当額以上あること
2	月間平均総取引残高(外貨部分)	前月分が20万円相当額以上あること
3	ローン商品	前月末時点でお借入れがあること (プレスティア マルチマネークレジットは除く)
4	プレスティア マルチマネークレジット	前月最終営業日の当行所定の時点でお借入れがあること
5	SMBC信託銀行の提携クレジットカード	前月25日(25日が土・日・祝休日の場合は前営業日)時点で 会員であること
6	外貨積立サービス	初回引落しがあった月の翌月以降、一定の積立がされていること

◎ 口座開設が完了した月から翌々月までの口座維持手数料は、上記条件にかかわらず無料です。

(例) 口座開設が1月に完了した場合

1月	2月	3月	4月	5月
無料	無料	無料 (判定月)	お引落し (3月に免除条件を 満たした場合は無料)	お引落し (4月に免除条件を 満たした場合は無料)

◎ 各種優待プログラム適用のお客さまは、条件が異なります。詳細はお問合せください。

◎ 「[月間平均総取引残高](#)」とは、SMBC信託銀行プレスティアでお取引いただいている各商品の月間平均残高を合算したものです。月間平均総取引残高は、取引明細書に記載されています。